

利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、クロススマート株式会社（以下、「当社」といいます。）がこのウェブサイト上で提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

本サービスの利用希望者は、本利用規約の全てに同意いただき、当社が定める方法により利用登録をする必要があります。また、本サービスの利用により、ユーザーの皆さま（以下、「ユーザー」といいます。）は、本利用規約に同意したものとみなされます。

第1条（定義）

- (1) 「クロススマート」とは、当社が運営するマーケットプレイスサービスの総称をいいます。
- (2) 「本サービス」とは、「クロススマート」を通じて提供される一切のサービス（理由の如何を問わず、サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスも含みます。）をいいます。
- (3) 「利用登録」とは、本サービスを利用するために、登録をする行為をいいます。
- (4) 「登録希望者」とは、第3条第1項に規定する者をいいます。
- (5) 「登録情報」とは、第3条第1項にいう「登録情報」をいいます。
- (6) 「利用契約」とは、第3条第1項にいう「利用契約」をいいます。
- (7) 「アカウント情報」とは、第5条第1項にいう「アカウント情報」をいいます。
- (8) 「知的財産権等」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権、それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利をいいます。
- (9) 「バイヤー」とは、食料品・飲料または備品の買い手をいいます。バイヤーは当社所定の手続きに従い、利用登録を申請し、当社がこれを承認した方をいいます。
- (10) 「サプライヤー」とは、食料品・飲料または備品の売り手をいい、無料で利用する者を「無料サプライヤー」といい、有料で利用する者を「有料サプライヤー」といい、両者総称して、「サプライヤー」といいます。サプライヤーは当社所定の手続きに従い、利用登録を申請し、当社がこれを承認した方をいいます。
- (11) 「ユーザー」とは、本サービスに利用登録しているバイヤー及びサプライヤーを総称をいいます。
- (12) 「仕入価格の診断」とは、バイヤーがアップロードした納品書または請求書を元に、クロススマートに登録しているサプライヤー各社からの見積もり提案を集計し、診断を行うことをいいます。
- (13) 「納品データ」とは、第4条第2項に規定する「納品データ」をいいます。
- (14) 「見積もり提案」とは、バイヤーの仕入情報を元に、サプライヤー各社が参考販売価格を提案することをいいます。
- (15) 「ID 情報等」とは、第5条第5項に規定する「ID 情報等」をいいます。

第2条（適用）

本規約は、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。

第3条（利用登録）

- (1) 本サービスの利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守することを同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録情報」といいます。）を当社の定める方法によって利用登録を申請し、当社がこれを承認することによって、利用登録が完了し、本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約（以下「利用契約」といいます。）がユーザーと当社の間で成立するものとします。
- (2) 登録の申請は本サービスを利用する個人又は法人自身が行わなければならない、原則として代理人による登

録申請は認められません。ただし、バイヤーが、当社の指定する第三者に対して、利用登録の代行を依頼した場合には、代理人による利用登録の申請が認められます。また、登録希望者は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。

(3) 当社は、登録希望者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- ①利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- ②登録希望者が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）に該当する場合
- ③本規約に違反したことがある者からの申請である場合
- ④成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
- ⑤その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

(4) ユーザーは、登録情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。

第4条（本サービスの利用）

(1) ユーザーは、利用契約の有効期間中、本規約に従って、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。

(2) バイヤーは、当社に対し、当社指定の方法で、納品書その他バイヤーの仕入先からの仕入れ品目が特定できる資料（以下「納品データ」といいます。）の写真を撮影し、提出することで、仕入価格の診断を申し込むことができるものとします。なお、バイヤーが、当社の指定する第三者に対して、納品データの登録の代行を依頼した場合には、当該第三者は、バイヤーの代理人としてバイヤーの納品データの登録をすることができます。

(3) バイヤーは、真実、正確な納品データを提供しなければならないものとします。

(4) バイヤーは、仕入価格の診断の申し込みをした際には、当社が納品データのバイヤー名及び納品書記載の仕入業者名をマスキングして、サプライヤーに提供することについて、あらかじめ同意をするものとします。ただし、当社は、納品データのバイヤー名及び納品書記載の仕入業者名について、マスキングをする義務を負うものではなく、マスキングがされていなかったことによる責任を負うものではありません。また、当社がマスキングをした場合であってもマスキングがされていない情報からバイヤー名及び納品業者が推察される場合その他一切の場合について、その責任を負うものではありません。

(5) バイヤーは、仕入価格の診断の申し込みをした際には、当社の指定する期間後に、当社の指定する期間の間、仕入価格の診断結果を閲覧することができるものとします。ただし、当社は、バイヤーに対し、常に仕入価格の診断結果を閲覧できることを保証するものではなく、バイヤーは、サプライヤーが納品データに対して見積もり提案をしない場合があることについてあらかじめ同意するものとします。

(6) サプライヤーは、本条第4項において提供された納品データの情報に基づき、当該納品データを提供したバイヤーに対して、自己の見積りを本サービス上で提案することができるものとします。なお、サプライヤーが閲覧できる納品データの件数及び見積もり提案をすることができる件数は、当該サプライヤーが選択したプランの内容によるものとします。

(7) 無料サプライヤーは、当社の指定する期間に限り、本サービスを無料で利用することができます。無料サプライヤーが、当該期間経過後6カ月以内に、当社が別途有料サプライヤーとしての登録を行わなかった場合は、自動的にユーザーとしての登録が取り消されるものとします。

(8) バイヤーは、当該見積りに基づき、本サービス上のチャットでサプライヤーと直接交渉すること、又は電話、対面等の方法により本サービス外で直接交渉することができるものとします。なお、当該交渉の申込が

バイヤーから行われた場合、サプライヤーはこれを拒否できないものとします。

(9) バイヤー及びサプライヤーの間で、仕入価格その他条件について合意が成立した場合、両者間で当該条件に基づく売買契約が成立するものとします。当社は、当該売買契約の当事者にはならないものとします。

第5条（ユーザーID およびパスワードの管理）

(1) ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID およびパスワード（以下「アカウント情報」といいます。）を管理するものとします。

(2) ユーザーは、いかなる場合にも、ユーザーID およびパスワードを第三者に譲渡または貸与することはできません。当社は、ユーザーID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーID を登録しているユーザー自身による利用とみなします。

(3) アカウント情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

(4) ユーザーは、アカウント情報が盗まれ、又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

(5) 当社は、サプライヤーに対し、サプライヤーの担当者ごとに本サービスを利用することができる ID およびそのパスワード情報（以下「ID 情報等」といいます。）を発行します。ただし、当社がサプライヤーの担当者に対して発行する ID の数については、当社の定めるサプライヤーとの契約内容による ID 数に従うものとします。

(6) 当社から ID 情報等の交付を受けたサプライヤーは、その ID 情報等を利用する担当者に対して、本利用規約を遵守させるようにしなければならないものとします。

第6条（利用料金および支払方法）

(1) 有料サプライヤーは、本サービス利用の対価として、当社が別途定める本ウェブサイトに表示する利用料金を、当社が指定する方法により支払うものとします。

(2) 有料サプライヤーが利用料金の支払を遅滞した場合、ユーザーは年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第7条（禁止事項）

(1) ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。なお、サプライヤーは、ID 情報等の交付を受け、それを使用するサプライヤーの担当者に対し、以下の行為を行わないよう適切に管理するものとし、当該担当者が以下の行為を行った場合には、サプライヤーが当該行為を行ったものとみなすものとします。

- ①法令または公序良俗に違反する行為
- ②他者の名義を用いるなどして、他者になりすまして本サービスに申し込み、又は利用する行為
- ③クロススマート上のコンテンツ等をそのまま、あるいは変更を加えて複製し、第三者に公開、表示する行為
- ④当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- ⑤当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑥その他、当社が不適切と判断する行為

(2) 当社は、本サービスにおけるユーザーによる情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、ユーザーに事前に通知することなく、当該情報の全部又は一部について削除、送信停止その他の措置をとることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負うものではありません。

第8条（本サービスの提供の停止等）

（1）当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- ①本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- ②地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- ③コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- ④その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

（2）当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社はユーザーに事前に通知するものとします。

（3）当社は、本サービスの提供の停止、中断又は終了により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第9条（権利帰属）

（1）当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、本規約において明示されているものを除き、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の譲渡又は使用許諾を意味するものではありません。ユーザーは、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。）をしないものとします。

（2）当社ウェブサイト又は本サービスにおいて、ユーザーが送信を行った文章、画像その他のデータについては、当社において、無償で自由に利用（複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。）することができるものとします。

第10条（利用制限および登録抹消）

（1）当社は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- ①本規約のいずれかの条項に違反した場合
- ②登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- ③利用料金の支払が滞った場合
- ④当社、ユーザー又はその他これに関係する第三者に対して損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
- ⑤支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
- ⑥自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
- ⑦差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
- ⑧租税公課の滞納処分を受けた場合
- ⑨死亡した場合又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
- ⑩6ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合
- ⑪第3条第3項各号に該当する場合
- ⑫その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

（2）当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

(3) 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第 11 条（免責事項）

(1) 当社の債務不履行責任は、当社の故意または重過失によらない場合には免責されるものとします。

(2) 当社は、サプライヤーとバイヤーのマッチングをするための場を提供するに過ぎず、サプライヤーとバイヤーの売買契約は、サプライヤーとバイヤーとの間で成立します。当社は、サプライヤーとバイヤーとの間の売買契約の成立及びその履行一切につき如何なる保証も行うものではなく、サプライヤーとバイヤーとの間で発生したトラブルについては当事者間で解決するものとし、当社はいかなる責任を負わないものとします。

(3) 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて特定の目的への適合性、商業有用性、完全性、継続性等を含め、一切の保証をするものではありません。

(4) 当社は、何らかの理由によって責任を負う場合にも、通常生じうる損害の範囲内かつ有料サービスにおいては代金額（継続的サービスの場合には 1 か月分相当額）の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとします。当社は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

(5) 当社は、ユーザーから提供された情報の正確性について、いかなる保証を行うものではなく、一切責任を負いません。

第 12 条（ユーザーの損害賠償責任）

(1) ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。

(2) ユーザーが、本サービスに関連して他のユーザーからクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、ユーザーの費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。

(3) ユーザーによる本サービスの利用に関連して、当社が、他のユーザーから権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、ユーザーは当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第 13 条（有効期間）

利用契約は、ユーザーについて第 3 条に基づく登録が完了した日に効力を生じ、当該ユーザーの登録が取り消された日又は本サービスの提供が終了した日のいずれか早い日まで、当社とユーザーとの間で有効に存続するものとします。

第 14 条（サービス内容の変更等）

当社は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 15 条（利用規約の変更）

(1) 当社は、必要と判断した場合には、ユーザーに通知することなくいつでも本規約等（当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本項において同じ。）を変更することができるものとします。

(2) 当社は、本規約等を変更した場合には、ユーザーに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通

知後、ユーザーが本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に登録取消の手続きをとらなかった場合には、ユーザーは、本規約等の変更に同意したものとみなします。

第 16 条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第 17 条（権利義務の譲渡の禁止）

（1）ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

（2）当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第 18 条（存続規定）

第 5 条第 3 項、第 6 条（有料サプライヤーの未払いがある場合に限ります。）、第 7 条第 2 項、第 8 条第 3 項、第 9 条、第 10 条第 2 項及び第 3 項、第 11 条、第 12 条、第 14 条、第 17 条、本条及び 19 条、は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 19 条（準拠法・裁判管轄）

（1）本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

（2）本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

【2019 年 3 月 4 日制定】

以上